

「東日本大震災に関する貿易への影響調査」

【調査概要】

- 調査目的：東日本大震災後の九州地域の輸出入状況を把握するとともに、今後の九州商工会議所連合会の活動の参考に資するため
- 調査期間：平成23年4月20日～28日
- 調査対象：九州に所在する商工会議所に貿易関係証明等申請登録をしている企業、及び、福岡商工会議所が過去実施した海外販路拡大事業に参加した企業 1,131社
- 調査方法：調査票の送付・回収ともFAX及びメールで実施
- 回収数：343社（回答率30.3%）
- 調査内容：別紙参照

【回答企業の属性】

（業態別）

商社	74社	21.6%
メーカー	165社	48.1%
その他	78社	22.7%
無回答	26社	7.6%
合計	343社	100.0%

（貿易の形態）

輸出のみ	150社	43.7%
輸入のみ	14社	4.1%
輸出入	142社	41.4%
無回答	37社	10.8%
合計	343社	100.0%

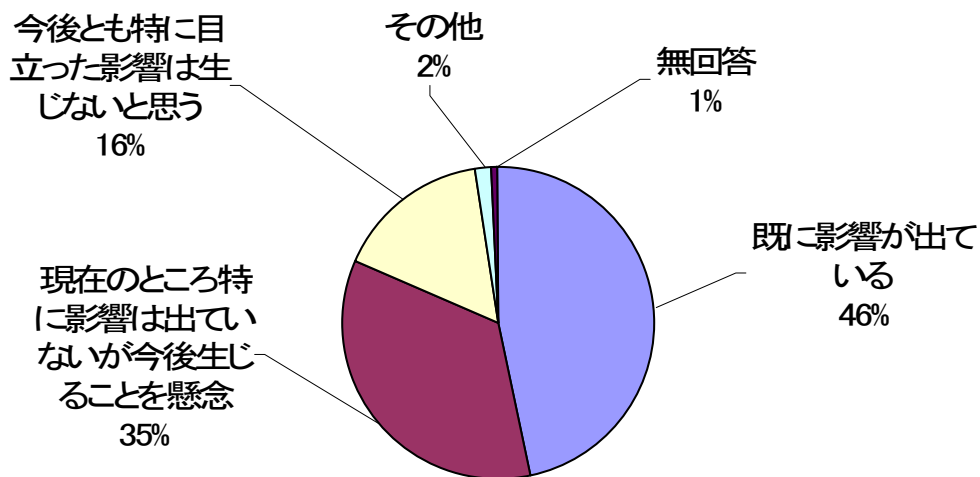
（取り扱い品目と取引地域）

地域／品目	食品	その他
アジア	100社	102社
その他地域	27社	33社

【調査結果】

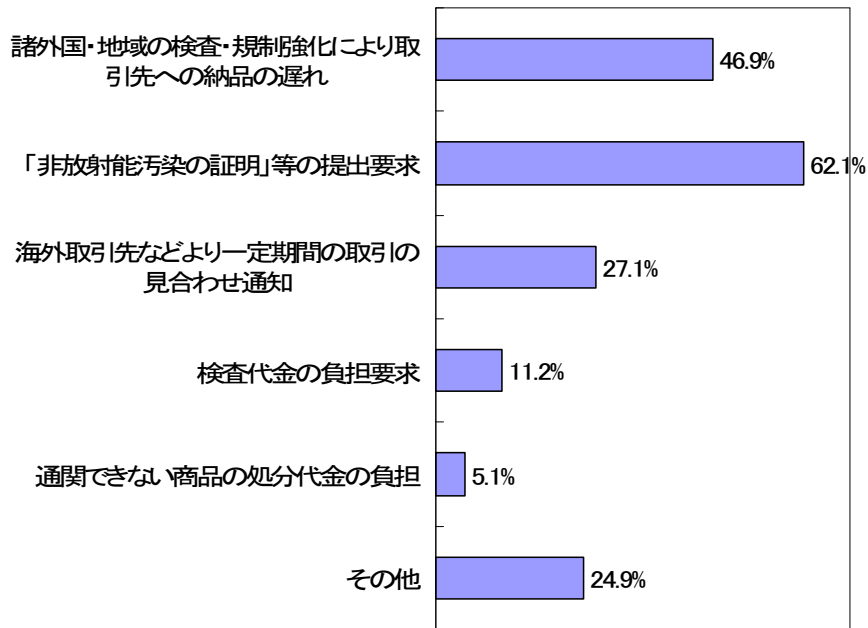
◆今回の震災による自社への影響について（単数回答）

- 今回の震災による自社への影響について、「既に影響が出ている」と回答した企業が 46.6%。また、「現在のところ特に影響は出ていないが今後生じることを懸念」と回答した企業が 34.7%で、今回の震災の影響が九州の貿易関連企業にも広く及んでおり、将来的にも影響があると考えられる結果となった。



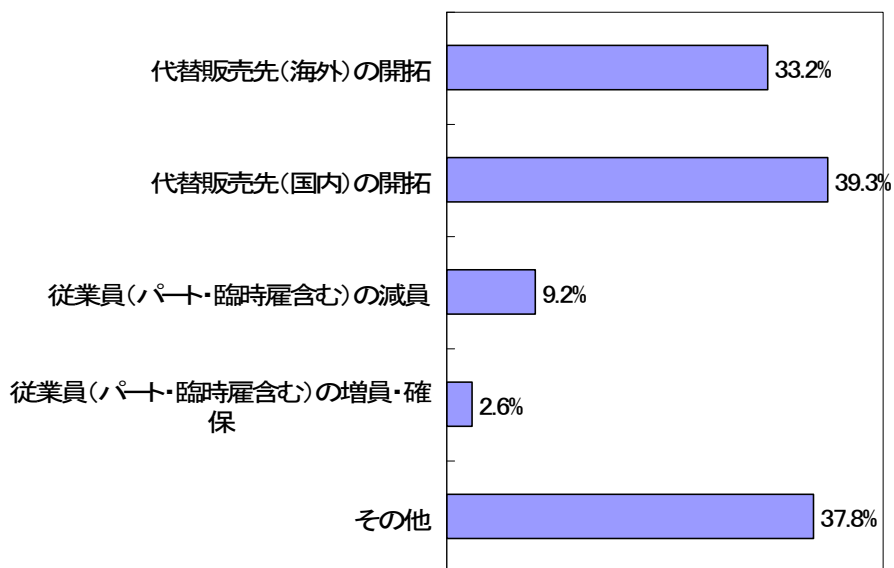
◆影響の内容について（複数回答）

- 前問で「既に影響が出ている」または「現在のところ特に影響は出ていないが今後生じることを懸念」と答えた企業に影響の内容について尋ねたところ、「非放射能汚染の証明等の提出要求」（62.1%）がもっとも多い。
- 次に、「諸外国・地域の検査・規制強化により取引先への納品の遅れ」（46.9%）、「海外取引先などより一定期間の取引の見合わせ通知」（27.1%）となっており、今回の震災における放射能汚染の懸念を理由として従来の貿易業務や取引が困難になったことが伺える。
- その他の回答としては、輸出に関して「商品の返品」「海外日本食レストラン等の休業」「放射能汚染の風評被害で香港の店に客が来ないので商品が売れない」など、現地での風評による売上減少の結果、輸出（取引）額の減少につながったとの内容が多い。
- また、「震災復旧に伴う、鉄工や重油などの品薄や価格上昇傾向」「被災地で生産している部品が入手できない」「包材（袋）が入ってこない為、商品が製造できない」「取引先が被災地のため工場操業停止」など、日本国内での商品や部品・原材料の仕入れが困難なため、製品の輸出自体が不可能になっているとの回答も多い。
- このほか、「積出港（空港）の指定」など取引先からの輸送についての要求があったとの回答が1社。輸入に関しては「国内販売の落込みによる輸入減」という回答もあった。



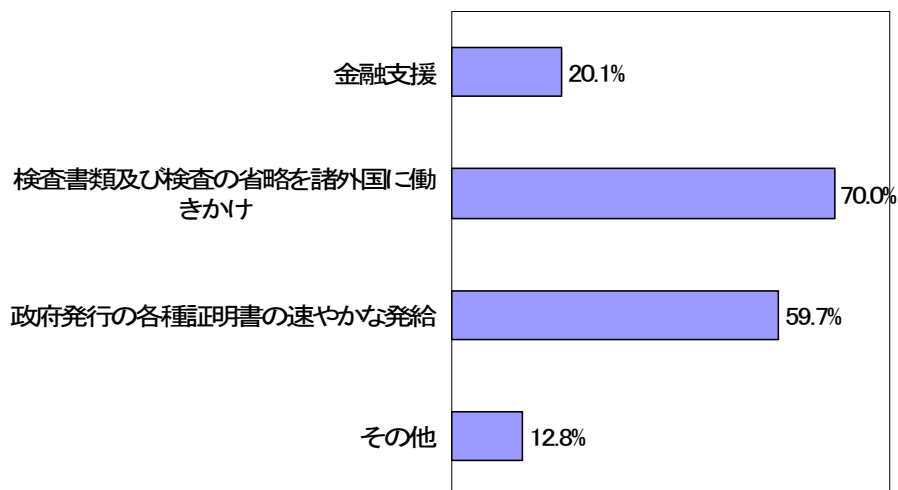
◆今回の震災に対する対応策について(複数回答)

- 今回の震災に対する対応策について尋ねたところ、「代替販売先(国内)の開拓」(39.3%)、「代替販売先(海外)の開拓」(33.2%)と回答があった。
- その他(37.8%)については、「調達品入荷遅れのため、新たな調達・入荷先の開拓」「海外から部品を輸入」「設計変更」など、部品・原料調達手段の多様化によって対応することを検討しているとの回答があった。
また、「海外への販売自粛、国内販売の強化」「海外事業の一時凍結」など海外事業の縮小を余儀なくされている企業もあった。



◆政府、自治体、会議所に望む支援・対応について（複数回答）

- 「検査書類及び検査の省略を諸外国に働きかけ」（70.0%）、「政府発行の各種証明書の速やかな発給」（59.7%）と回答した企業が圧倒的に多く、従来通りのスムーズな物流を望む声が多かった。
- その他については、「原発事故への対応の迅速化」を望む声が多く、「風評被害への対応・対策」として国内および海外への正確な情報の開示や日本食品の安全性を大々的にアピールしてもらいたいとの回答が多くあった。
また、「風評被害に対する補償」や「資材の調達で対応できる業者リストの提供」の他に「海外の取引先からの送金要求が早くなる可能性があるので金融支援を望む」と回答した企業もあった。



◆その他震災に伴う影響の事例について（自由記入）

※寄せられたコメントを原文のまま掲載。

【取引について】

- ・ 取引数量ベースで60～70%減（約1ヶ月经過）3月20日頃から影響拡大。
- ・ 海外メディアへ原発事故の報道等で今まで取引実績の有会社（海外）からしばらくの間取引を休止すると言われた。原発事故前に決定していた商品のキャンセルを受けた。
- ・ 特に中国では放射能の影響が大である。展示会販売、即売等にも影響が大きい（無期限延期）。
- ・ エジプト向けの中古部品が輸入禁止になった。
- ・ 新規市場開拓の為、多くのバイヤーと交渉を始めた矢先の今回の震災による影響だった為、今後の動向を把握しながら輸入中心に舵をきるのか、一度貿易業から撤退するか検討中です。
- ・ 3月11日直後には注文キャンセルもありました。中国へ輸出した商品が通関出来ずに、中国倉庫に保管中。
- ・ 契約直前に保留、包装梱包経費 etc の負担。本体に放射能が検知されていないのに運搬した船が検知された為との連絡。
- ・ 会議等での来日に関し、相手側が慎重となり情報交換や交流など、信頼関係構築に時間が必要となった。

【原料・資材などの調達】

- ・ ポンプの生産に必要な一部の資材が調達難(納期が長く)となっている。
- ・ 原発事故に伴う避難区域内に当社製品に使用する部品供給企業があるが、現在再開の目途が立っていない。
- ・ いずれにしても包材が入らない様では、商品の作り様がなく、早急な入荷を期待し、お取引先へ働きかけている。当社のような小企業にとっては、大変な痛手となる。再開は恐らく7月以降になるものと考える。
- ・ 日本国内では合板関係断熱材及び住宅設備、エコ給湯他で欠品が目立つ。
- ・ 資材調達先の操業停止による代替メーカーへの発注変更。
- ・ 機械を製造する際、注文している各種部品の納期が長くなって現場での機械製造計画に影響が出ている。
- ・ 電線、木材の入手困難にともなう海外への見積り依頼等。

【放射能に関する検査・証明】

- ・ 香港側で放射能検査の為、販売可能になるまで1週間以上の期間を要する。
- ・ 納品物品全ての除染作業の実施が義務化された。万一汚染が確認されたら、全ての物品が返品される(諸経費も当社負担となる)

【その他】

- ・ 旅客数の減少により、航空機機材の小型化や便数のカットによる貨物のスペース不足。
- ・ 中古自動車 etc が東北関係に流れていて、購入金額が高くなっている。
- ・ 放射能被爆を避けるため、東京本社を一時閉鎖し、本社従業員を九州へ移動させ業務を行っていたが、25日より東京で再開した。
- ・ 供給元が九州近海に限られているにもかかわらず、風評被害を受けている。
- ・ 仙台港が使用できなくなり、仙台営業所向け貨物の荷揚港を東京港へ切り替えた。その分、陸送費用が増えた。

「東日本大震災に関する貿易への影響調査」 調査票

■企業概要について

貴社名					
業種	1. 商社 2. メーカー 3. その他	形態	1. 輸出のみ	2. 輸入のみ	3. 輸出入
ご記入者名	(課)	TEL			

問1. 輸出品目について教えてください（例 中国に鮮魚・野菜）

問2. 今回の震災による自社への影響について（1つ）

1. 既に影響が出ている
2. 現在のところ特に影響は出ていないが今後生じることを懸念
3. 今後とも特に目立った影響は生じないと思う
4. その他 ()

問3. 影響の内容について（問2で「1」または「2」と答えた企業対象／複数回答可）

1. 諸外国・地域の検査・規制強化により取引先への納品の遅れ
2. 「非放射能汚染の証明」等の提出要求
3. 海外取引先などより一定期間の取引の見合わせ通知
4. 検査代金の負担要求
5. 通関できない商品の処分代金の負担
6. その他 ()

問4. 今回の震災に対する対応策について（複数回答可）

1. 代替販売先(海外)の開拓
2. 代替販売先(国内)の開拓
3. 従業員(パート・臨時雇含む)の減員
4. 従業員(パート・臨時雇含む)の増員・確保
5. その他 ()

問5. 政府、自治体、会議所にどのような支援または対応を望みますか？（複数回答可）

1. 金融支援
2. 検査書類及び検査の省略を諸外国に働きかけ
3. 政府発行の各種証明書の速やかな発給
4. その他 ()

問6. 上記ご回答に関する補足、その他震災に伴う影響の事例などをご記入ください。